



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 189号 2010.11.5 発行 社会政策研究所

=====

民主党政調査会の「障がい者政策プロジェクトチーム」の動き。関係者からのヒヤリングを昨日で終え、障害者自立支援法改正法案の取り扱いが焦点に。その他のニュースとともにお伝えします。【kobi】

障害者自立支援法改正案、早ければ今国会提出も

キャリアブレイン 2010年11月04日

民主党政調査会の「障がい者政策プロジェクトチーム(PT)」は11月4日、障害者自立支援法の見直しの在り方について、有識者や自治体関係者からヒヤリングした。予定していたヒヤリングは今回ですべて終わり、今後は論点整理に入る。同PTの谷博之座長と中根康浩事務局長は会合後の記者会見で、前通常国会で廃案になった同法改正案に修正を加えることも視野に、早ければ今臨時国会への新たな改正案提出を目指す考えを示した。

ヒヤリングには、朝比奈ミカ・中核地域生活支援センター「がじゅまる」センター長 茨木尚子・明治学院大教授 小澤温・東洋大教授 倉田哲郎・大阪府箕面市長 佐藤久夫・日本社会事業大教授 清水明彦・西宮市社会福祉協議会障害者生活支援グループ長 竹端寛・山梨学院大准教授 野沢和弘・毎日新聞論説委員 広田和子・精神医療サバイバー 増田一世・社団法人やどかりの里常務理事—の10人が出席した。

このほか、荒井正吾・奈良県知事 岡部耕典・早大准教授 柏女霊峰・淑徳大教授 北野誠一・おおさか地域生活支援ネットワーク理事長 平野方紹・日本社会事業大准教授 三田優子・大阪府立大准教授—の6人があらかじめ意見書を提出した。

会見した谷座長と中根事務局長によると、有識者からは障害者自立支援法の改正に前向きな意見が出たという。具体的には、障害者自立支援法に代わる新法として政府が制定を目指している「障害者総合福祉法」(仮称)の施行の前に、「雨漏りを直す作業」(佐藤教授)として、特に地域生活支援事業の地域格差の解消などを求めた。また、可能な限り政省令の改正で対応し、法改正は避けるべきとする主張もあったという。

また、今回までのヒヤリングで出た障害者自立支援法改正への賛否について、谷座長は「半々」、中根事務局長は「6対4で賛成が多いくらい」との認識を示した。その上で、谷座長は「(廃案になった同法改正案に)新たな修正をできるかも含めて論点整理していく」と述べた。また、今臨時国会に新たな改正案を提出できるかに関しては、「野党との調整が必要。提出前には各党と協議する」とし、今国会への提出を目指す意向を示した。

法改正に反対している団体への対応については、「理解してもらえるよう努力するしかない」とした。

民主・高齢者医療制度改革 WT が議論スタート

キャリアブレイン 2010年11月04日

民主党厚生労働部門会議の高齢者医療制度改革ワーキングチーム(WT、主査=柚木道義

衆院議員)は11月4日、初会合を開き、後期高齢者医療制度に代わる新たな制度についての議論をスタートさせた。梅村聡事務局長によると、WTは高齢者医療について介護・福祉などを含めた総合的な議論を行い、12月15日をめどに取りまとめを行う。新制度を検討している厚生労働省の「高齢者医療制度改革会議」が同月20日に予定している最終取りまとめに反映させる方針だ。

初会合ではまず、国立長寿医療研究センターの大島伸一総長が「高齢者医療のあるべき姿」をテーマに講演した。大島氏は、これからのあるべき医療は「地域完結型医療」であり、医療、介護、福祉の連携や、かかりつけ医・在宅医から専門医までの連携によって医療を支える必要があると強調した。

続いてWTの足立信也顧問が、高齢者医療に関する基本的な考え方などを説明。その後、厚労省保険局の吉岡てつを高齢者医療課長が、同会議での検討状況などについて説明した。

会合後に記者会見した梅村氏は、「高齢者医療、慢性期医療についてはこれまでなかなか議論が進んでこなかった」と指摘。取りまとめでは、病床数なども含めた医療提供体制のあり方について方向性を提示する考えを示した。

一方、新制度の財政面に関しては、「どれぐらい国費として支えていくべきなのかなど、基本的な概念はこちらから示したい」と述べた。

柚木氏は同WTのあり方について、「(同省の)案ありきということではなく、これまでの党の政策との整合性を見ながらまとめていきたい」と強調。「そのまま追認するのではなく、場合によっては提言もするし、訂正を提言で求めることもあり得るWTだ」と述べた。

10日に開かれる次回会合では、費用負担などについて議論する予定。

■介護保険制度改革 WT と同時改定に向けた議論へ

柚木氏は会見で、厚生労働部門会議の同WTと介護保険制度改革WTとの今後のかかりについて、2012年度の診療・介護報酬同時改定に向けて「収れんしていくような流れを想定している」と述べた。その上で、高齢者医療と診療・介護報酬を含めた「大きな議論」につなげ、医療全体のグランドデザインを示していく考えを示した。



民主党厚生労働部門会議の「高齢者医療制度改革WT」は11月4日、初会合を開いた(衆院第二議員会館)

精神病床に入院中の認知症患者、6割が「半年以内の退院ない」—厚労省調査

キャリアブレイン 2010年11月04日

精神病床に入院している認知症患者の6割余りが、半年以内に退院する見込みがないことが、11月4日までの厚生労働省の調査で分かった。同日に開かれた「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」の第11回会合で報告された。調査では、精神病床に入院している患者の9割近くが何らかの身体合併症を抱えていることも明らかになった一方、日々の意思の疎通が困難な入院患者は4割弱、毎日のように徘徊を繰り返す患者は約3割だったことも分かった。

調査は、北海道や東京、愛知、鹿児島などの9病院に入院する454人の患者を対象に、9月27日から10月4日にかけて実施。主な調査項目は、各患者の精神症状や身体合併症の状況、必要となる居住先や支援で、患者が入院している病棟の病棟師長が回答した。

それによると、「居住先・支援が整った場合の退院の可能性」については、「近い将来(6か月以内)の退院の可能性はない」患者が62.3%を占めた。以下は「現在の状態でも、居住先・支援が整えば退院は可能」(20.3%)、「状態の改善が見込まれるので、居住先・支援

が整えば近い将来には可能」(16.5%)、「状態の改善が見込まれるので、居住先・支援などを新たに用意しなくても、近い将来には退院が可能」(0.9%)と続いた。さらに、近い将来の退院の可能性がない患者について、その理由を尋ねたところ、「精神症状・異常行動を伴うため、入院による身体合併症のケアが必要」(37%)が最も多く、以下は「(他害行為や大声を出す以外の)迷惑行為を起こす可能性が高い」(28%)、「介護が必要だが、本人の症状が落ち着かず、介護の支援があったとしても生活が組み立てられない」(10%)、「大声を出す可能性が高い」(7%)、「他害行為の危険性が高い」(6%)などと続いた。

認知症以外の身体合併症の有無に関しては、「外来通院が適当な程度の身体合併症がある」(61%)が最多で、以下は「入院治療が必要な身体合併症がある」(26%)、「なし」(13%)となった。

調査時点から過去1か月の精神状態・異常行動の頻度については、ほぼ毎日、意思の疎通が困難な患者は38%、ほぼ毎日、徘徊する患者は30%だった。また、「医療行為への抵抗」「自傷行為」「スタッフへの暴力」「異食」「職員とのトラブル」といった行動をほぼ毎日起こす患者は、いずれも1割に満たなかった。

■「認知症患者本人の意思も調査を」

調査結果の報告を受けて行われた議論では、構成員から「この調査は病棟師長が答えたもの。入院している患者本人の希望についての調査があってもいいのではないか」(野村忠良・東京都精神障害者家族会連合会会長)「入院している患者本人の意見を聴く努力をしないのでは、何のためにこの会をやっているのかと思う」(野澤和弘・毎日新聞論説委員)といった意見が相次いだ。柴田範子・NPO法人「楽」理事長は、「高齢者のほとんどは、自宅で生活したいと思っている。(入院している認知症患者についても)一度、自宅に帰すという挑戦をしてみる事が重要ではないか」と提言した。



「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」の11回目の会合(11月4日、厚労省内)

鎌倉市手をつなぐ育成会 半世紀にわたる障害者支援 かながわ子ども・子育て支援奨励賞を受賞

タウンニュース 2010年11月5日号

表彰状とともに宮内理事長



知的障害者の支援や福祉向上に務めてきたNPO法人「鎌倉市手をつなぐ育成会」が先月、県主催のかながわ子ども・子育て支援奨励賞を受賞した。理事長の宮内淑江さんは鎌倉市の市政功労者にも選ばれた。

同会は障害者が余暇を過ごす場所を提供するなど、50年以上にわたり支援を行ってきた。障害者とその家族が会員となり、音楽療法やシーカヤックなどを体験できる野外活動、発達障害者への社会訓練実施など、さまざまな活動に取り組んでいる。市内台にある「のんびりスペース」では、小・中・高校に通う障害者が放課後に時間を過ごせる場所を提供する。このような活動が評価され、今回の受賞となった。昨年には、社会貢献支援財団から社会貢献賞を受賞している。

知的障害者が精神薄弱者と言われていた1954年に障害児を持つ7人の母親によって活動が始まった。障害者のための作業所設立や現（社福）清和会の前身「鎌倉清和学園」を立ち上げた。設立当初は、市内の学校に鉛筆を売り歩いて資金を集めていたという。

現在は約100人の障害者とその家族が会員として活動している。宮内さんも障害児の次男をきっかけに入会した。「鎌倉に生まれた障害児がずっと鎌倉に暮せる環境を作りたい」という思いを持つ。年々会員も増えており、今後は「就労支援も行っていければ」と話す。ただ、今は台の「のんびりスペース」が県道拡張により来夏には移動しなければならない。しかし、まだ移動先が見つかってもらえず、それが悩みの種だ。「まだ障害者への偏見はあると感じるが、早く見つけたい」と話していた。

福祉はものの気付き

読売新聞 2010年11月5日 奈良

思いやりのある福祉を目指す田口さん（桜井市で）



光明皇后が創設した「施薬院」では、びわの葉を使った温熱療法が行われていたそうです。2年前にこの療法を学び始めた時、皇后の話を通じて知りました。国のトップが、困っている人々を助けるため、先頭に立って取り組んでいたのだと知って涙が出るほど感動しました。

今回出展されている宝物に、「大黄(だいおう)」「五色龍齒(ごしきりゅうし)」などの薬があります。病人らの病状に合わせて使われていたといいます。ここにも皇后の慈悲深い心が表れています。

私は義父母の介護をきっかけに、福祉の道に進みました。義父母をみとり、夫を病気で亡くした2か月後の2006年4月、全財産をはたいて桜井市の木造2階建ての自宅を改築し、グループホームを作りました。敷地にはログハウスも増築。今は28人のスタッフと一緒に、介護の講習会や、小学生向けの実習を行っています。

24時間、気を抜く時がありません。ログハウスの空き室で仮眠し、80～90歳代の6人のお世話をしていますが、何よりも思いやりを持って、ちょっとした変化に気づくことが大事だと思っています。その原点が、光明皇后です。

国家安泰を願い、孤児や病人らのことを常に考えていた皇后。医療や福祉は、当時と比べてはるかに進歩しましたが、皇后のような思いやりを持てる人がどれくらいいるでしょうか。

「福祉はものの気付き」だと思います。気付いた者が率先して、まず動く。このことを、皇后が示してくれていると思います。

皇后に、少しでも近づきたい。そう願いながら、地域の福祉に取り組んでいます。
(聞き手・後藤静華)

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行